

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 4.2	—	これまで郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームを設置し検討を行ってきた事業手法である。臨床心理士による相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会、読み聞かせ等を実施する。また、子どもたちの運動や食事に関するアンケートを行い、今後、有効な対策を講ずるための基礎となる情報の収集を行う。	子どもの心と体のケア及び保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災及び原子力災害後、子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境整備を図ることが求められていた。	東日本大震災及び原子力災害発生から9年が経過し、震災前の生活に戻つつあるが、震災による子どもや保護者、支援者の心の不安は未だ完全には払拭されておらず、屋外活動の減少による体力低下については、依然注意する必要があるものの、改善の見られる項目もある。	震災及び原子力災害による心の不安や屋外活動の減少による体力低下について、本プロジェクトの取組みにより少しずつ改善と思われるが、長期的な視点では、依然注意する必要がある。復興・創生期間が今年度までとなっており、事業の方向性や財源の確保を含め、検討が必要。	子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアが長期的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

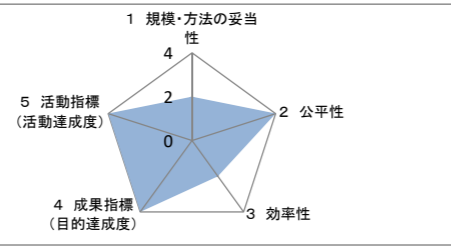
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	中学生以下の子ども	人		44,837		44,073		43,278											
活動指標①	講演会・研修会開催回数	回	39	39	39	39	39	35	39	0	0	0	0	0	0				
活動指標②	アンケート配布数	枚	31,000	31,367	31,000	31,141	31,000	30,689	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	0				
活動指標③																			
成果指標①	講演会・研修会参加者数	人	650	583	650	540	650	415	650	0	0	0	0	0	0	—	—		
成果指標②	アンケート回収枚数	枚	28,800	27,406	28,800	27,399	28,800	25,743	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	0	—	—		
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		27		28		37		26									
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円		5		3		6		2									
事業費		千円		14,101		14,141		14,079		15,771		11,121		11,121		0			
人件費		千円		1,839		1,074		1,129		1,074		800		800		0			
歳出計(総事業費)		千円		15,940		15,215		15,208		16,845		11,921		11,921		0			
国・県支出金		千円		13,292		13,778		12,786		15,771									
市債		千円		0		0		0		0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0									
その他		千円		0		0		0		0									
一般財源等		千円		2,648		1,437		2,422		1,074		11,921		11,921		0			
歳入計		千円		15,940		15,215		15,208		16,845		11,921		11,921		0			
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		完了		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルスの影響により開催回数は少なくなったものの、講演会・研修会を開催し、各現場関係者に対して必要な理論の周知を図った。また、アンケート配布数については前年度と同様の数を配布している。	講演会・研修会参加者数については、継続して行ってきた結果、各保育・教育現場において受講経験者が増えてきていることもあり、参加者は減少(318人→194人)となっている。臨床心理士による相談については継続して需要はあるものの、相談件数は減少している(28件→19件)。なお、台風19号及び新型コロナウイルスの影響により全体として参加者等が減少した。アンケートの回収については、回収率(88.0%→83.9%)及び配布数(対象者数)は減少となり、回収枚数は微減となった。しかしながら、アンケート調査としては高い回収率を保っており、傾向を分析するには十分な回答数となっている。	【事業費】 事業費については前年度と同様の額となっている。台風19号及び新型コロナウイルスの影響により講習会等の回数が前年度より減ったため、参加者数は減少した。 【人件費】 人件費についても前年度と同様の額となっている。

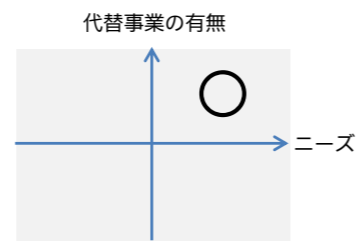
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

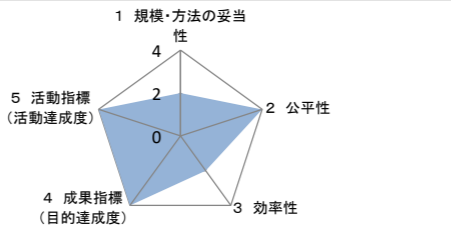


改善	一次評価コメント
	当該事業については、国庫補助事業であり、成果について「郡山市子ども・子育て会議」委員に評価・検証していただいております。その中では、今後も行政と幼稚園・保育所、小中学校が連携して子どもが元気に育つ環境を整える必要があるとの意見をいただいております。講演会・研修会により運動遊びの理論が周知され、子どもたちの運動の機会は増加していると思われ、また、臨床心理士による相談により保護者等の心の不安の解消につながっているものと思われる。アンケート調査では、変化の見られない項目がある一方、改善の傾向が現れているものがある。復興・創生期間が今年度(2020年度)までとなっており、事業の方向性や財源の確保を含め、検討が必要。

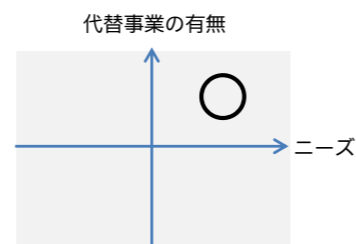
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、臨床心理士による相談会の開催や、子どもの生活、運動、食事に関するアンケートの実施等、子どもの健やかな成長のため、環境の整備を推進する事業である。令和元年度は、COVID-19の影響もあり、講演会や研修会の開催回数及び参加者数のいずれも計画値に達していない。しかし、アンケート調査については、経年と比較するよう見直しを行い、改善の傾向が現れているものがある一方で、震災から9年が経過し、現在示されているデータが震災による影響であるものなのかの検証が必要であるとともに、COVID-19の影響による「新しい生活様式」を踏まえた、今後の子育て環境の整備・対応策を検討していくことも課題としてある状況を踏まえると、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しているとともに、震災後の子どものケアという初期の役割は完了したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。なお、子どもの心と体のケア、保護者や支援者のケア、新しい生活様式への対応等、今後も子どもへの切れ目のないケアは不可欠であることから、新たなステージで事業を実施する場合には、類似事業との整理、目的、対象、手段を見直すとともに新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムの実施。	原発事故による保護者の放射性物質への不安解消や児童の運動量の確保や外遊びなどの自然と触れ合う機会を増やす。
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消する必要がある。	原発事故以降、子どもたちの屋外での運動の機会は増えてはいるが、放射線の影響が完全に払拭された状況にはないことから、引き続き外遊びや自然と触れ合う機会の確保を図る必要がある。	保護者の不安解消や、児童の外遊びなどの自然と触れ合う機会が増える。	放射線の影響を気にすることなく、外遊びや自然と触れ合う機会の確保が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

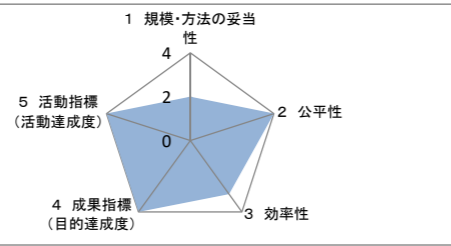
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内保育所・幼稚園数	施設		142		151		156									
活動指標①	バスハイクの開催件数		125	146	125	176	125	189	185								
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	バスハイクの参加人数		10,000	10,953	10,000	10,363	10,000	10,671	10,500						-	-	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		187		166		176	253								
単位コスト（所要一般財源から算出）	バスハイク1回あたりのコスト	千円		9		7		26	27								
事業費		千円		25,948		27,920		28,263	41,950								
人件費		千円		1,332		1,283		4,907	4,907								
歳出計（総事業費）		千円		27,280		29,203		33,170	46,857	0		0	0				
国・県支出金		千円		25,948		27,920		28,263	41,950								
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		1,332		1,283		4,907	4,907	0		0	0				
歳入計		千円		27,280		29,203		33,170	46,857	0		0	0				
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		完了		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
認可保育施設などの対象施設の増加に伴い、開催件数が増加した。	対象施設の増加に伴い参加人数も増加し、より多くの子どもたちに外遊びや自然と触れ合う機会を確保できた。	【事業費】参加施設、参加者数の増加に伴い増加した。 【人件費】参加施設、参加者数の増加に伴い増加した。

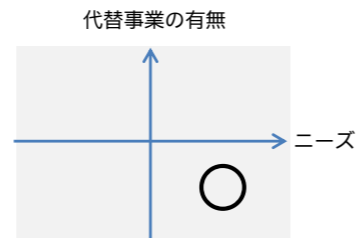
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

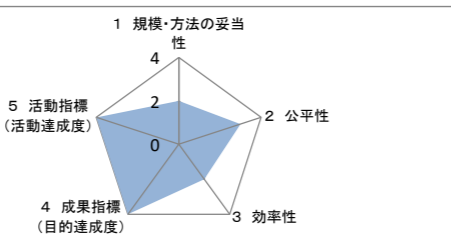


改善	一次評価コメント
	原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足の解消に資することから今年度については、昨年度に引き続き外遊び（自然体験）を中心とし、より多くの児童が参加できるよう実施するが、事業の規模・方法について、国の被災者支援事業の内容見直しの動きを踏まえ、見直しを行う。

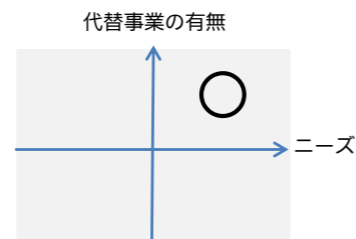
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、市内の保育所・幼稚園を対象に、比較的線量の低い県外にバスハイクし、放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムを実施している事業である。 令和元年度は、屋外で遊べる場所等へバスハイクの開催件数、参加人数のいずれも計画値を達成しており、着実な事業展開がなされたところである。 一方で、東日本大震災から9年が経過し、バスハイクの行先についても県外のみならず、県内各所を選択する施設が増えている。また、事業開始当初は「放射性物質への不安解消」という目的のもと実施していたが、除染の推進や放射線量の低減などにより、子どもたちの屋外での活動に制限がなくなっているため、当初の目的を達成したことから、国補助金が終了となる令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などを備えた、安心して遊ぶことのできる室内の遊び場を提供する。	遊び場での活動を通して、親子の関わりを深め、かつ、子ども同士や親同士の交流を深めるとともに、子どもたちや子育て家庭の運動不足やストレス解消を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められていた。	東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められている。令和2年2月末から、新型コロナウイルス感染症の影響により休館となった。	子どもの肥満割合が依然として高い状態にある中、今後も安心な環境の中で室内遊び場を提供し、大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などで親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレスの解消につなげ、心と体のケアを図っていく必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、今後は「新しい生活様式」に対応した遊び場の提供を行っていく必要がある。	毎年30万人以上の方が利用しており、親子の心と体のケアにつながることから、今後も室内の遊び場が必要であると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

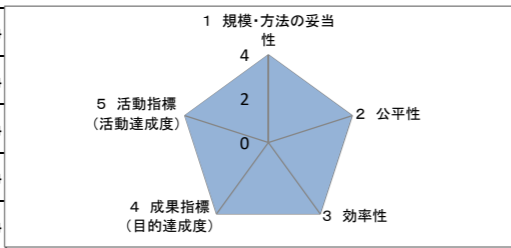
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度							
対象指標	小学6年生までの児童	人		35,433		34,234		33,755										
活動指標①	元気な遊びのひろば開館日数	日		338		339		308	339		339		339		340			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	元気な遊びのひろば利用者数	人	300,000	308,401	300,000	314,663	300,000	278,671	300,000		300,000		300,000		300,000		300,000	
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3										
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		0.0		0.0		0.0										
事業費		千円		82,876		86,545		84,701	75,082		75,082		75,082		75,082		75,082	
人件費		千円		14,602		14,688		14,420	14,688		14,688		14,688		14,688		14,688	
歳出計(総事業費)		千円		97,478		101,233		99,121	89,770		89,770		89,770		89,770		89,770	
国・県支出金		千円		95,233		98,476		96,543	86,934		0		0		0		0	
市債		千円							0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0		0	
その他		千円		2,245		2,395		2,216	2,836		2,836		2,836		2,836		2,836	
一般財源等		千円				362		362	0		86,934		86,934		86,934		86,934	
歳入計		千円		97,478		101,233		99,121	89,770		89,770		89,770		89,770		89,770	
		実計区分		評価結果		継続		継続			継続		完了		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
運動不足及びストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られるよう開館していたが、令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響により休館となったため、開館日数が減少した。	開館日数の減少により、利用者数は前年と比較し約36,000人の減となったが、休館以前は例年通り多くの利用者があり、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れる。親子で一緒に体を動かすことにより運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消につながることから、より多くの子育て家庭に利用してもらえるよう事業を継続していく。	【事業費】 運営委託料の減 【人件費】 ほぼ例年通り

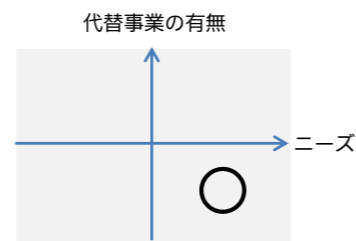
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

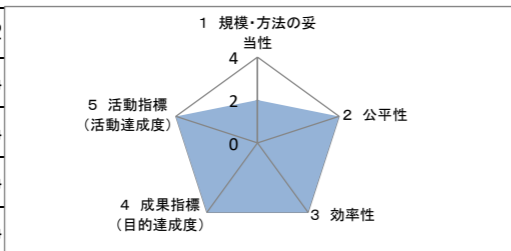


継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬から休館となったため、年間利用者は30万人を割り込んだ。しかし、休館以前は今までと同様に多くの利用者があり、子育て家庭のニーズは依然として高く、今後も室内遊び場を運営していく必要があると思われる。

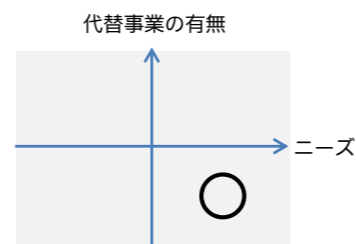
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、市・土地等所有者・運営主体の3者協定により屋内遊び場を運営し、遊びを通じた交流や運動不足、ストレスの解消を図るものである。 令和元年度は、COVID-19の影響による休館があったため、開館日数及び利用者数が減少したが、トータルの利用者数は高い水準であった。 震災を機にスタートした事業であるが、屋内遊び場は、熱中症予防など近年の気候変動にも対応しており、子育て支援施設として引き続き高いニーズがあるものと言える。 しかしながら、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.4 4.4	—	小学1年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努める。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が心配される。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	昨今のインターネットやスマートフォンの普及、テレビゲームなどの浸透により、子どもの生活習慣は大きく変容している。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の心と体の健やかな育ちや体力向上が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

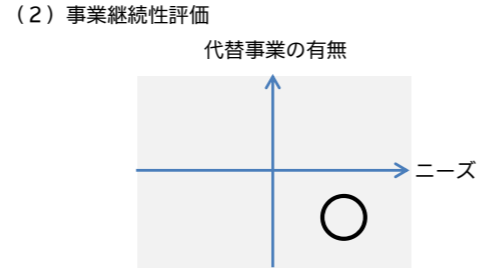
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	公立小中学校数	校		86		82		79											
活動指標①	研修会の実施回数	回	7	7	5	5	6	6	7		7	7							
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人	60	60	60	60	60	56	60		60	60							
活動指標③																			
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54.5	54.6	54.5	54.4	54.5	53.8	54.5		54.5	54.5		54.5	54.5		54.5	54.5	
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	45.4	44.7	45.4	44.9	45.4	45.0	46.3		46.3	46.3		46.3	46.3		46.3	46.3	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校あたりのコスト	千円		88		113		91	119		119	119		119	119				
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校あたりのコスト	千円		41		62		36	64		64	64		64	64				
事業費		千円		4,859		4,584		4,820	5,014		5,014	5,014		5,014	5,014				
人件費		千円		2,702		4,671		2,333	4,671		4,671	4,671		4,671	4,671				
歳出計（総事業費）		千円		7,561		9,255		7,153	9,685		9,685	9,685		9,685	9,685				
国・県支出金		千円		4,045		4,197		4,278	4,451		4,451	4,451		4,451	4,451				
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,516		5,058		2,875	5,234		5,234	5,234		5,234	5,234				
歳入計		千円		7,561		9,255		7,153	9,685		9,685	9,685		9,685	9,685				
		実計区分		評価結果		統合		完了	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市立小中学校での体力テストを予定通り実施することができた。ケアプロジェクト会議では、「運動やスポーツ等の実施頻度が低い」「低体力の児童生徒の改善が急務である」、「生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育成していく必要がある」等の分析結果等を報告し、また、体育主任研修会等で各学校に現状を伝えるとともに、各学校における健康教育を充実させ、児童生徒への指導や支援について検討を行った。	市内小中学生の体力テスト結果は全体的には改善が見られるものの、全国平均と比べると全体的に下回っている。（全国平均自体が昨年度より低下しているが、全国平均との差については縮まっている。） ※参考 体力テスト結果全国平均値 【平成30年度】 【令和元年度】 小学5年生 55.1 54.6 中学2年生 46.3 45.8	【事業費】 体力運動能力調査実施に係る輸送費等物価の上昇や消費税増税等に伴い、総事業費が増加した。 【人件費】 前年度に比べ、補助金申請に伴う事務作業に要する時間が減少したことから人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

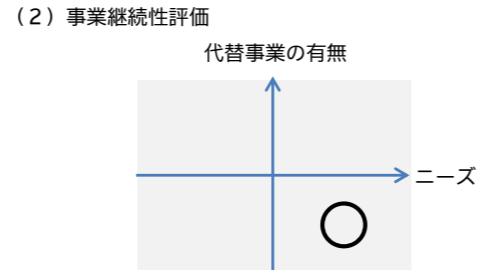


継続	一次評価コメント
	全国平均との差は縮まっているものの、震災前の数値には戻っていないこと及び全国平均との比較をみると全体的に下回っており、全学年とも底上げが必要であることから継続していくことが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努めるため、国庫補助により小学校1年生から中学校3年生の全児童・生徒を対象に体力テストを実施するものである。 令和元年度は、継続して事業を実施しているものの体力運動能力向上には至っておらず、活動が成果に結びついていない状況である。 令和2年度で震災から10年が経過し、国庫補助金が終了となる見込みであることを踏まえ、当該事業の目的である「事故後の小中学生の運動能力等の継続的把握と体力向上」については役割を果たしたと捉え、令和2年度で当該事業を完了する。 なお、本市の児童生徒の体力・運動能力は男女共に全国平均を下回る状況であり、体力向上のための取り組みは必要であることから、新たなステージで事業を実施する場合は、体力向上が図られていない原因の分析を行い、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	団塊世代の退職者、退職教員等の有資格者等の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域が繋がりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度より実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度より実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度より開始された。背景としては、法令等改正や新しい時代への対応、特に、震災復興への取組と地域（コミュニティ）の再生・活性化、産学官連携等の推進、市民の教育参加の推進があげられる。	28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

2 事業進捗等（指標等推移）

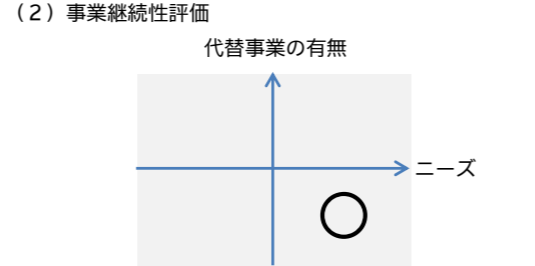
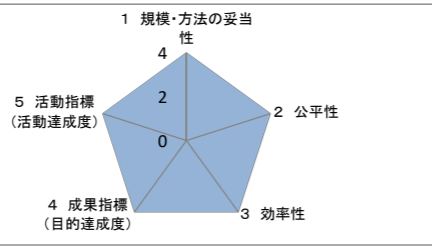
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615											
活動指標①	コーディネータ数	人		41		40		44		40			40			40			
活動指標②	事業数	件		1,333		1,200		1,133		1,200			1,200			1,200			
活動指標③																			
成果指標①	事業参加者数	人		35,000		34,782		35,000		33,263			35,000			33,085			
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.5		0.4											
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.1											
事業費		千円		12,598		11,895		11,323		15,237			15,237			15,237			
人件費		千円		3,029		3,453		2,319		3,453			3,453			3,453			
歳出計（総事業費）		千円		15,627		15,348		13,642		18,690			18,690			18,690			
国・県支出金		千円		12,446		11,802		11,243		15,090			15,090			15,090			
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,181		3,546		2,399		3,600			3,600			3,600			
歳入計		千円		15,627		15,348		13,642		18,690			18,690			18,690			
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続		完了		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
統合により学校数が2校減少したため、事業数は前年度よりも減少した。なお、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	前年度と同規模の事業内容であるが、参加児童生徒数が減少した。これは、統合により学校数が2校減少し、講座数が全体で減少したため、これに連動して、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少したものである。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】事務の効率化を図り、人件費コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

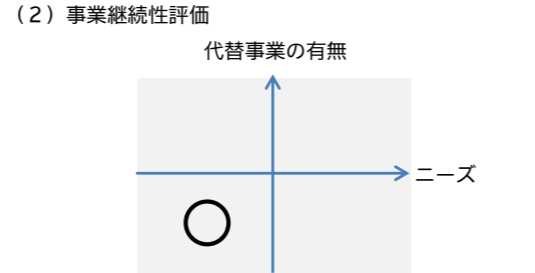
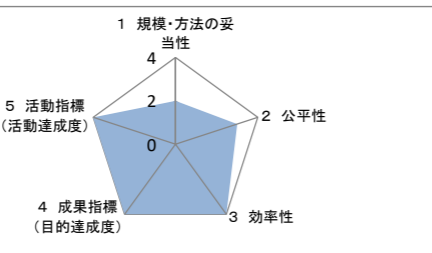


継続	一次評価コメント
	専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より減少したものの当該事業に対する需要は大きいものと考えられる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、土曜日等の休日や長期休業日において、学校内や公民館等を開放し、教育活動や学校外における諸活動に外部人材の支援を受け、学習・体験活動を実施しているものである。 事業数及び事業参加者数は、年々減少しているとともに、10/10補助である「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」が令和2年度をもって終了となる見込みであり、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。 なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2 17.17	○	・子育てサポーター(活動支援者)の設置。・子育てサポーター研修会の実施。・中央公民館に「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」を開設する。・中央公民館託児室及び地区・地域公民館のスペースを開放する。	・地域子育てリーダーの育成を図る。・小さな子を持つ親の不安軽減に努めるとともに、良好な子育て環境の醸成を図る。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災からの復興を続ける本市において、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。	他の機関においても子育ての講座や遊び場の整備は行われているが、中心地域での開催が多く、郊外での開催は少ない。また、小さな子どもを持つ母親からは、親子で遊んだり情報交換が出来る居場所やネットワークづくりが求められている。	今後も子育ての講座を充実させるとともに、子を持つ親の教育・文化の継承・仲間づくり(地域づくり)が必要となってくる。	同じ世代の子を持つ親同士が交流し、情報交換できる場所の提供と親子で楽しめる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

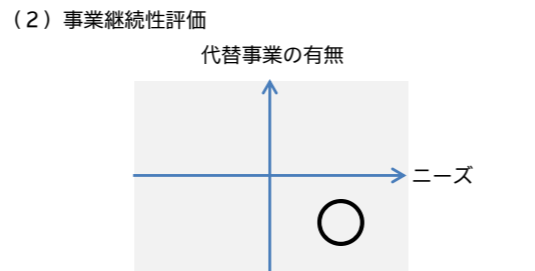
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標①	市民就園前のこどもとその保護者	人組		334,702 13,334		333,108 13,049		331,639 12,730										
活動指標①	サポーター設置数	人	20	13	20	14	20	13	20		20			20				
活動指標②	のびのび子育て広場の開設数	回	42	40	39	39	39	39	39		39			39				
活動指標③	公民館スペース開放事業実施回数	回	60	58	60	60	60	46	60		60			60				
成果指標①	サポーター会議参加率	%	100	96	100	98	100	93	100		100			100			100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	1,100	847	1,000	893	1,000	854	1,000		1,000			1,000			1,000	1,000
成果指標③	公民館スペース開放を活用した子育て事業参加組数	組	500	386	500	393	500	284	500		500			500			500	500
単位コスト(総コストから算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		2.6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		3.6		2.8		1.6										
事業費		千円		1,496		1,302		847	1,722		1,722			1,722			1,722	1,722
人件費		千円		3,082		2,500		1,345	2,500		2,500			2,500			2,500	2,500
歳出計(総事業費)		千円		4,578		3,802		2,192	4,222		4,222			4,222			4,222	4,222
国・県支出金		千円		1,496		1,302		847	1,722		1,722			1,722			1,722	1,722
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		3,082		2,500		1,345	2,500		2,500			2,500			2,500	2,500
歳入計		千円		4,578		3,802		2,192	4,222		4,222			4,222			4,222	4,222
		実計区分		評価結果		継続		継続		完了		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を11回実施した。「のびのび子育て広場」を0歳児(1広場)・入園前(2広場)の3広場で各13回実施した。また、オープン講座として「親子で楽しむコンサート」を開催した。また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回、地区地域公民館を会場としたスペース開放を3回実施した。	平成28年度から広場を3広場と増やし、より多くの方に参加していただけるようにしたが、全ての広場で定員以上の申し込みがあり、参加者からの満足度も高かった。また、12月のオープン講座である「親子で楽しむコンサート」は206名が鑑賞し、好評であった。スペース開放事業は、新型コロナウイルスの感染防止のため、2月後半から3月までは実施しておらず参加人数の減少につながったが、保護者からの需要は引き続き高いと考えられる。	【事業費】 3月のオープン講座である「広場体験」が新型コロナウイルスの感染防止のため中止となり、減少となった。また、子育て広場等の講師を市内の方に依頼したことで減少となった。 【人件費】 「広場体験」が新型コロナウイルスの感染防止のため中止となり、減少となった。また、業務の効率化を図り人件費も減少し、総事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

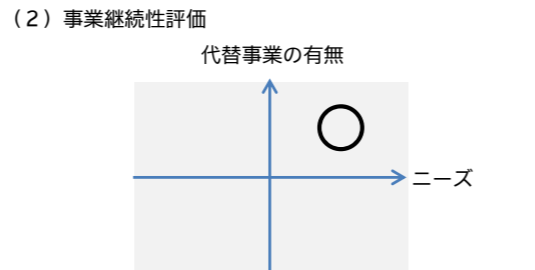


継続	一次評価コメント
	委嘱した子育てサポーターと協力ののびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減と子育て環境の醸成を図っている。[0歳児]1クラス、「入園前」2クラスと対象を分けたことにより、参加者の応募も多く、活動後も参加者がサークルを作るなど母親間の仲間づくりの一助となっている。また公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換や、サポーターへの相談の場を提供している。2月末からは新型コロナウイルス感染防止のため実施できなかったが、子育てのサポート及び学びや交流の場として効率的な運営が実施できている。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



完了	二次評価コメント
	当該事業は、委嘱した子育てサポーターにより、小さな子どもを持つ親の不安軽減に寄与するとともに、良好な子育て環境を整備・充実を図っていく事業である。令和元年度は、子育てサポーターの委嘱人数が前年度と比較し1名減少したが、活動に支障は生じず、ニーズに応える取組みを推進できたところである。COVID-19の影響により、スペース開放事業の実施回数やのびのび子育て広場参加組数等が減少したが、虐待の要因になりかねないワンオペ育児や育児疲れ等、親のストレスを解消するための環境の充実が寄与していることが見てとれる。しかしながら、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。